

ODAを活用した地方自治体の国際展開支援

平成27年度外務省ODA予算概算要求 65.6億円（平成26年度：61.6億円）

事業内容

- **地方自治体と連携した草の根技術協力等（JICA運営費交付金(技術協力)**
 - ・ 製造業の経営能力向上, ものづくり人材育成, 水道事業運営及び廃棄物処理技術向上等, 日本各地の知見を活かした草の根技術協力。
 - ・ 日本の地方自治体の都市開発に係る経験を活かした地元民間企業のアジア等への海外展開支援。
- **地方自治体と連携した無償事業の推進（無償資金協力）**

地方自治体が有する技術・ノウハウを活用して, 地方自治体と連携したインフラ整備事業を支援する。
- **被災地を含む地方で産品を活用した機材・製品の供与（無償資金協力）**

被援助国側の要請内容に基づき, 東日本大震災の被災地を含む地方で生産される製品等(水産加工品, 建設機械等)を途上国に供与する。

(注)平成26年度は, 被災地産品を対象として, 建設機械, 医療機器, 福祉器具等を途上国に供与。

ODAを活用した地方自治体の開発途上国への展開支援 ～地方自治体間連携強化策～

【概要(予定)】国内セミナーの実施

※平成26年度から試行的に運用開始(年内を目処), 平成27年度概算要求に計上中。

- 先行的に取り組んでいる地方自治体から他の地方自治体等へ経験・知見を共有し(プレゼンテーション), 意見交換・情報交換を行う。
- 各セミナーは, ①地方自治体間の意見交換セッション, ②拡大セッション(地方自治体に加え, 関心のある地方の企業, 団体等も参加可)の2部構成とする。
- JICAの国内拠点を活用する。
- テーマ別(環境, 水, 防災等のテーマを設定), 地域・ブロック別にセミナーを実施。

(参考: 第9回経協インフラ戦略会議(2014年3月)配付資料より抜粋)

